

平成 16 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

笛 監 発 第 8 - 4 号

平成 1 7 年 8 月 2 6 日

笛吹市長 荻野正直 様

笛吹市監査委員 金井豊明

同 飯田三郎

同 小林 始

平成 1 6 年度笛吹市水道事業会計決算審査意見の提出について

公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 1 6 年度笛吹市水道事業会計決算及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	8
6	不納欠損処分について	8
	審査意見	8
別表1	予算決算対照表	10
別表2	比較損益計算書	14
別表3	給水原価費用別構成表	15
別表4	比較貸借対照表	16
別表5	経営分析比較表	17
別表6	業務実績比較表	18

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成16年度笛吹市水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

【2】 審査の期間

平成17年7月7日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入支出状況

予 算 現 額	5億2,840万円
収 益 的 収 入	5億3,611万2千円
収 益 的 支 出	4億5,172万1千円
収 支 差 引 額	8,439万1千円

収益的収入は、予算額5億2,840万円に対し、決算額は、5億3,611万2千円（うち借受消費税及び地方消費税1,799万3千円）で、収入率は、101.5%である。

収益的支出は、予算額 5 億 2,840 万円に対し、決算額は、4 億 5,172 万 1 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 549 万円）で、執行率は、85.5%である。

収入の決算額の内訳は、営業収益 3 億 9,389 万 1 千円、営業外収益 1 億 4,222 万 1 千円で、収入の予算に対して営業収益は、408 万 1 千円の増である。主なものは、給水収益 2,086 万 6 千円とその他営業収益 379 万 7 千円の増、受託工事収益 2,058 万 2 千円の減である。また、営業外収益は、363 万 2 千円の増である。その主なものは、雑収入 359 万 4 千円の増などである。

支出の決算額の内訳は、営業費用 3 億 5,243 万 5 千円、営業外費用 9,120 万 5 千円、特別損失 808 万 2 千円である。

支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用が、5,448 万 2 千円となっている。内訳は、原水及び浄水費 936 万 2 千円、配水及び給水費 690 万円、受託工事費 3,416 万 5 千円、総係費 398 万 3 千円などである。

営業外費用の不用額は 530 万 2 千円である。また、特別損失の不用額は、11 万 8 千円である。

(2) 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	1 億 7, 6 8 8 万 9 千円	1 億 6, 5 8 5 万 6 千円
資本的支出	4 億 7, 0 4 1 万 8 千円	3 億 4, 5 2 9 万 6 千円
収支差引額	△ 2 億 9, 3 5 2 万 9 千円	△ 1 億 7, 9 4 4 万円

資本的収入は、予算額 1 億 7,688 万 9 千円に対し、決算額は、1 億 6,585 万 6 千円（うち借受消費税及び地方消費税 73 万 5 千円）で、収入率は 93.8%である。資本的収入の決算額は、予算額に対し 1,103 万 3 千円の減であり、内訳は、負担金 81 万円の増、加入金 1,184 万 4 千円の減になっている。

資本的支出は、地方公営企業法第 26 条による繰越額 3,162 万 2 千円を加えた予算額 4 億 7,041 万 8 千円に対し、決算額は、3 億 4,529 万 6 千円（仮払消費税及び地方消費税 1,268 万 6 千円）で、執行率 73.4%である。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 2 億 5,462 万 8 千円、企業債償還金 9,066 万 8 千円となっている。また、資本的支出の不用額は 8,070 万 7 千円となっている。内訳は、建設改良費 8,070 万 5 千円などである。

また、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は、4,441 万 5 千円であり、これは翌年度へ繰越されるものである。なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 1 億 7,944 万円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7,729 万 5 千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 214 万 5 千円で補填されている。

資本的支出の中の建設改良費の執行状況は次の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
土 地	574
構 築 物	149,104
機 械 及 び 装 置	91,763
工 具 器 具 備 品	501
仮 払 消 費 税	12,686
合 計	254,628

(3) 企業債 (予算第5条)

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	借 入 額
建設改良事業	102,000	102,000

起債限度額1億200万円に対し1億200万円(政府資金5,060万円公営企業金融金庫5,140万円)を借り入れている。尚、企業債現在高は、次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は、46億1,180万円である。

企業債現在高

(単位 千円)

区 分	平成16年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成17年度3月 末 日 現 在
政 府 資 金	3,204,670	50,600	63,293	3,191,977
公営企業金融金庫	1,395,798	51,400	27,375	1,419,823
計	4,600,468	102,000	90,668	4,611,800

企業債の状況は、当年度借入額1億200万円、償還額9,066万8千円で年度末現在高は、46億1,180万円である。

(4) 一時借入金 (予算第6条)

予算に定める一時借入金限度額1億円に対し、当年度中の借入はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成17年3月 末日現在
過年度分損益 勘定留保資金	199,934		177,295	22,639
当年度分損益 勘定留保資金		191,530		191,530
当年度分消費 税資本的収支 調整額		2,145	2,145	
計	199,934	193,675	179,440	214,169

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 1億9,153万円の内訳は、減価償却費1億9,130万1千円、資産減耗費22万9千円である。また、留保資金等の当年度使用額1億7,944万円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものでその結果、当年度末日の現在高は、2億1,416万9千円となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表2に示すとおりである。

総収益5億1,811万9千円に対し、総費用は4億4,623万2千円で差引き7,188万7千円の純利益を生じている。

(1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益、3億7,633万4千円である。内容は、給水収益3億4,087万2千円、受託工事収益2,736万5千円、その他営業収益809万8千円である。

営業外収益は、1億4,178万4千円である。内容は、受取利息9万4千円、他会計繰入金1億3,273万1千円、雑収益895万9千円である。

(2) 費用について

営業費用は、3億4,694万5千円である。内容は、原水及び浄水費6,157万1千円、配水及び給水費2,229万5千円、受託工事費1,759万7千円、総係費5,265万9千円、減価償却費1億9,130万2千円、資産減耗費22万9千円、その他営業費用129万3千円である。

営業外費用は、9,120万5千円である。内容は、支払利息8,609万2千円、雑支

出 511 万 3 千円である。

特別損失は、808 万 2 千円であり、内容は、過年度損益修正損 808 万 2 千円で当年度給水収益の 2.4%である。

給水原価構成費用の費用別構成は、別表 3 に示すとおりである。

職員給与費は、9.1%、資本費は、66.2%、その他は、24.6%となっている。

(3) 企業償還額と給水収益について

企業償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元 (A)	金 (B)	利 息 合 計 (C)				
平成 1 6 年 度	90,668	86,092	176,760	340,872	26.6	25.3	51.9
平成 1 5 年度類似都市平均値					19.0	16.1	35.1

(注) 類似都市平均値は、総務省水道事業経営指標（給水人口 3 万人以上 5 万人以下）の数値である

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は、26.6%であり、類似都市平均値は 19.0%である。これは、水道事業移行のための簡易水道統合整備事業や老朽管敷設替、新規水道管敷設事業によるものである。

(4) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算 式		1 6 年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 1 0 0	10.2%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 1 0 0	108.5%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 1 0 0	155.5%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 1 0 0	116.1%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題であるが 1 5 年度類似都市平均値 15.6%と対比しても低い数値である。ただし、人件費の削減の一方で委託料の増加をもたらす場合もあるので、委託による費用対効果を勘案する必要がある。

営業収益対営業費用比率、営業外収益対営業外費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いので、本年度は良好であったと言える。

(5) 有収水量 1m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況

(単位 % 円、m³)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B) / (A)	給水原価 (イ) (C) / (A)	販売利益 (ア) - (イ)
16年度	3,291,130	340,871,716	419,259,937	103.6	127.4	△23.8
平成15年度類似都市平均値				166.5	168.4	△1.9

(注) 費用=経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費)

当年度の有収水量 329 万 1 千m³であり 1m³当りの供給単価 103.6 円に対し給水原価は 127.4 円になり 23.8 円の赤字である。これは、類似都市平均と比べても高い数値である。

(6) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益- 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給水人口 (A) / (D)	給水量 (B) / (D)	営業収益 (C) / (D)
16年度	47,117	3,291,130	348,969,316	11	4,283	299,194	31,724千円
平成15年度類似都市平均値					2,593	301,609	51,751千円

(注) 平成 16 年度数字は、合併後の数字約 6 ヶ月分であり、類似都市の平均値は、1 年間の平均である。

職員 1 人当りの、給水人口は 4,283 人であり類似都市平均値 2,593 人と比較すると 1.7 倍となっている。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、91 億 3,214 万 1 千円で、資産の構成は、固定資産が 89.0%、流動資産が 11.0%となっている。

ア 固定資産は、81 億 2,970 万 7 千円である。当年度の内容は、土地 57 万 4 千

円、構築物 1 億 7,025 万 8 千円、機械及び装置 9,176 万 3 千円、工具器具備品 50 万 1 千円、建設仮勘定 3,225 万 2 千円の増である。

イ 流動資産は、10 億 243 万 4 千円である。当年度の内容は、期首に比べ現金及び預金 5,222 万 9 千円、未収金 1 億 967 万 9 千円、前払費用 97 万 7 千円の増である。

(2) 負債について

負債の総額は、1 億 900 万 7 千円であり、未払金 7,475 万円、預り金 3,425 万 7 千円である。

また、未払金の内訳は、営業未払金（材料費）14 万 3 千円、営業外未払金（消費税）787 万 1 千円、工事請負費の未払金 716 万 5 千円、委託料の未払金 850 万 5 千円、下水道料金の下水道特別会計への未払金 5,106 万 6 千円である。

(3) 資本について

資本総額は、90 億 2,313 万 4 千円であり期首に比べ 1 億 4,634 万 1 千円の増になっている。

ア 資本金は、68 億 2,319 万 6 千円であり期首に比べ 1,659 万 3 千円の増になっている。

内訳は、自己資本金 526 万 1 千円の増、借入資本金 1,133 万 2 千円の増である。

イ 資本剰余金は、16 億 5,436 万円で、期首に比べ 5,786 万円の増である。

内訳は、工事負担金 4,317 万円、加入金 1,469 万円の増である。

ウ 利益剰余金は、5 億 4,557 万 8 千円である。

内訳は、前年度未処分利益剰余金 3 億 2,150 万 3 千円の内、減債積立金に 575 万 1 千円、建設改良積立金に 400 万円、利益積立金に 64 万円が、積み立てられたので減債積立金は、1 億 1,136 万 4 千円、建設改良積立金は 4,600 万円、利益積立金は、521 万 5 千円となった。また、当年度未処分利益剰余金 3 億 8,300 万円から、減債積立金に 801 万 1 千円、建設改良積立金に 741 万 5 千円、利益積立金に 119 万 6 千円が積み立てられる予定である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表 5 に示すとおりである。

(1) 財政比率等について、

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 89.0%、流動資産構成比率 11.0%、自己資本構成比率 48.3%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率

184.3%、流動比率 919.6%、酸性試験比率 352.5%、現金比率 634.2%となっている。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率 0.2 回、固定資産回転率 0.0 回、流動資産回転率 0.4 回、現金預金回転率 1.0 回、未収金回転率 1.4 回、貯蔵品回転率 0.2 回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.9%、総収支比率 116.1%、営業収支比率 106.0%である。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであり 100%未満が望ましいのであるが 467.1%と高い数値になっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 6 に示すとおりである。

業務実績状況

区 分	単位	予定量	実施量
給水戸数	戸	18,310	17,589
年間総配水量 (合併後配水量)	m ³	7,946,850	7,802,460 (3,811,540)
一日平均配水量	m ³	21,772	22,290

給水戸数予定量 1 万 8,310 戸に対し 1 万 7,589 戸である。

年間総配水量の予定量 794 万 7 千 m³に対し合併前の旧町分を含む年間総配水量は 780 万 2 千 m³であり、その内合併後の配水量は 381 万 2 千 m³であった。

6 不納欠損処分について

当年度において、地方自治法第 236 条第 1 項の規定により不納欠損処分を行い、特別損失経理したものは、551 件、808 万 2 千円である。

【 審査意見 】

水道事業については、石和、御坂、八代の 3 地区へ安全かつ良質な水を安定供給することに加え、配水管の新設や老朽管の取替え工事を行うとともに、将来の水需要の増加、既存の水源の水質の悪化に備え新規水源の確保を図るべく業務が行われている。

新市合併に伴い水道事業も 3 事業が合併したが、料金等が不均一で不公平感が

あるため料金の統一や、損益勘定においては、一般会計からの繰入に依存している体質から脱却し公営企業の独立採算の原則に添った運営が必要であるため、簡易水道事業も含め市の水道事業計画を早期に策定し市全域が水道事業として統一されることが望まれる。

今後、統合事業に伴う設備投資や琴川ダム、笛吹畑かんの余剰水利用に伴う水道施設の基盤整備や既存設備の維持管理に多額の経費を要するものと考えられるが、使用水量の大幅な増加が期待できず、財政事情は、厳しい状況になると推測される。このことから、既存施設の使用率等の検討を行い、施設の統合や維持管理費の削減を行うこと、徴収率の向上と不納欠損額の縮減、時効の中断についての方策を検討するとともに、企業債の償還計画の見直しや料金の見直しなど、長期的展望に立った業務改革を行い、住民の福祉の向上に資するために、最少の経費で最大の効果をあげるように努め、健全で効率的な事業運営と良質な水の安定供給を望むものである。

別表 1

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減 増、△減	予算額に 対する決算額 の比率	構成比率	
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額
1 水道事業収益	573,967,000	△ 45,567,000	0	528,400,000	536,111,945	7,711,945	101.5	100.0	100.0
1 営業収益	399,857,000	△ 10,047,000	0	389,810,000	393,890,965	4,080,965	101.0	73.8	73.5
1 給水収益	343,420,000	△ 6,372,000	0	337,048,000	357,914,156	20,866,156	106.2	63.8	66.8
2 受託工事収益	52,106,000	△ 3,984,000	0	48,122,000	27,539,729	△ 20,582,271	57.2	9.1	5.1
3 その他営業収益	4,331,000	309,000	0	4,640,000	8,437,080	3,797,080	181.8	0.9	1.6
2 営業外収益	174,109,000	△ 35,520,000	0	138,589,000	142,220,980	3,631,980	102.6	26.2	26.5
1 受取利息	61,000	△ 6,000	0	55,000	94,451	39,451	171.7	0.0	0.0
2 繰入金	134,560,000	△ 1,829,000	0	132,731,000	132,731,000	0	100.0	25.1	24.8
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
4 雑収入	701,000	5,101,000	0	5,802,000	9,395,529	3,593,529	161.9	1.1	1.8
5 繰越金	38,786,000	△ 38,786,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

【支 出】 (単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項によ る繰越 額	不 用 額	執行率	構成比率		
	当初予算額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用 増減 額	地方公 営企業 法第24 条第3 項による 繰越額	小 計	地方公 営企業 法第26 条第2 項による 支出額					合 計	予算額	決算額
1 水道事業費用	573,967,000	△ 45,567,000	0	0	0	528,400,000	0	528,400,000	451,721,315	0	76,678,685	85.0	100.0	100.0
1 営業費用	448,987,000	△ 42,070,000	0	0	0	406,917,000	0	406,917,000	352,434,854	0	54,482,146	87.0	77.0	78.0
1 原水及び浄水費	91,122,000	△ 17,292,000	0	0	0	73,830,000	0	73,830,000	64,467,920	0	9,362,080	87.0	14.0	14.3
2 配水及び給水費	33,597,000	△ 3,698,000	0	0	0	29,899,000	0	29,899,000	22,998,823	0	6,900,177	77.0	5.7	5.1
3 受託工事費	58,448,000	△ 5,768,000	0	0	0	52,680,000	0	52,680,000	18,515,029	0	34,164,971	35.0	10.0	4.1
4 総係費	72,145,000	△ 14,598,000	0	0	0	57,547,000	0	57,547,000	53,564,487	0	3,982,513	93.0	10.9	11.9
5 減価償却費	192,118,000	△ 814,000	0	0	0	191,304,000	0	191,304,000	191,301,586	0	2,414	100.0	36.2	42.3
6 資産減耗費	231,000	0	0	0	0	231,000	0	231,000	228,897	0	2,103	99.0	0.0	0.1
7 その他営業費用	1,326,000	100,000	0	0	0	1,426,000	0	1,426,000	1,358,112	0	67,888	95.0	0.3	0.3
2 営業外費用	101,718,000	△ 5,211,000	0	0	0	96,507,000	0	96,507,000	91,204,940	0	5,302,060	95.0	18.3	20.2
1 支払利息	87,381,000	△ 100,000	0	0	0	87,281,000	0	87,281,000	86,092,288	0	1,188,712	99.0	16.5	19.1
2 雑支出	503,000	0	0	0	0	503,000	0	503,000	5,112,652	0	△ 4,609,652	1,016.0	0.1	1.1
3 消費税	13,834,000	△ 5,111,000	0	0	0	8,723,000	0	8,723,000	0	0	8,723,000	0.0	1.7	0.0
3 予備費	22,762,000	△ 5,986,000	0	0	0	16,776,000	0	16,776,000	0	0	16,776,000	0.0	3.2	0.0
1 予備費	22,762,000	△ 5,986,000	0	0	0	16,776,000	0	16,776,000	0	0	16,776,000	0.0	3.2	0.0
4 特別損失	500,000	7,700,000	0	0	0	8,200,000	0	8,200,000	8,081,521	0	118,479	99.0	1.6	1.8
1 過年度損益修正損	500,000	7,700,000	0	0	0	8,200,000	0	8,200,000	8,081,521	0	118,479	99.0	1.6	1.8

別表 1

(2) 資本的収入及び支出

【収 入】

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額 の 増 減 額 増、△減	予算額に 対する決算額 の 比 率	構成比率		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額				合計	予算額	決算額
1 資本的収入	260,510,000	△ 83,621,000	0	0	176,889,000	165,855,975	△ 11,033,025	93.8	100.0	100.0
1 企業債	135,000,000	△ 33,000,000	0	0	102,000,000	102,000,000	0	100.0	57.7	61.5
1 企業債	135,000,000	△ 33,000,000	0	0	102,000,000	102,000,000	0	100.0	57.7	61.5
2 出資金	5,261,000	0	0	0	5,261,000	5,261,000	0	100.0	3.0	3.2
1 出資金	5,261,000	0	0	0	5,261,000	5,261,000	0	100.0	3.0	3.2
3 負担金	92,981,000	△ 50,621,000	0	0	42,360,000	43,170,475	810,475	101.9	23.9	26.0
1 工事負担金	92,981,000	△ 50,621,000	0	0	42,360,000	43,170,475	810,475	101.9	23.9	26.0
4 加入金	27,268,000	0	0	0	27,268,000	15,424,500	△ 11,843,500	56.6	15.4	9.3
1 加入金	27,268,000	0	0	0	27,268,000	15,424,500	△ 11,843,500	56.6	15.4	9.3

【支 出】

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		予算額に比べ 決算額の増減 額（翌年度繰 越額を除く）	執行率	構成比率	
	当初予算額	補正予算額	流用増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条によ る繰越額	継続費通 次繰越額			予算額	決算額
1 資本的支出	689,116,000	△ 250,320,000	0	438,796,000	31,622,000	0	470,418,000	345,295,896	44,415,000	0	80,707,104	73.0	100.0	100.0
1 建設改良費	598,446,000	△ 250,320,000	0	348,126,000	31,622,000	0	379,748,000	254,628,114	44,415,000	0	80,704,886	67.0	80.7	73.7
1 水道建設費	302,682,000	△ 90,745,000	0	211,937,000	0	0	211,937,000	193,580,724			18,356,276	91.0	45.1	56.1
2 資産購入費	585,000	0	0	585,000	0	0	585,000	573,500			11,500			
3 営業設備費	3,683,000	△ 980,000	0	2,703,000	0	0	2,703,000	316,890			2,386,110	12.0	0.6	0.1
4 第2次拡張費	177,986,000	△ 84,557,000	0	93,429,000	0	0	93,429,000	42,370,000	44,415,000		6,644,000	45.0	19.9	12.3
5 配水設備拡張工事費	44,472,000	△ 25,000,000	0	19,472,000	8,079,000	0	27,551,000	15,939,000			11,612,000	58.0	5.9	4.6
6 配水設備改良費	69,038,000	△ 49,038,000	0	20,000,000	23,543,000	0	43,543,000	1,848,000			41,695,000	4.0	9.3	0.5
2 企業償還金	90,670,000	0	0	90,670,000	0	0	90,670,000	90,667,782	0	0	2,218	100.0	19.3	26.3
1 企業償還金	90,670,000	0	0	90,670,000	0	0	90,670,000	90,667,782			2,218	100.0	19.3	26.3

比較損益計算書

(単位 円、%)

借方 (費用)			貸方 (収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
水道事業費用	446,231,593	100.0	水道事業収益	518,118,840	100.0
営業費用	346,945,132	77.8	営業収益	376,334,395	72.6
原水及び浄水費	61,570,946	13.8	給水収益	340,871,716	65.8
配水及び給水費	22,294,647	5.0	受託工事収益	27,365,079	5.3
受託工事費	17,596,695	3.9	その他営業収益	8,097,600	1.6
総係費	52,658,921	11.8	営業外収益	141,784,445	27.4
減価償却費	191,301,586	42.9	受取利息	94,451	0.0
資産減耗費	228,897	0.1	他会計繰入金	132,731,000	25.6
その他営業費用	1,293,440	0.3	雑収益	8,958,994	1.7
営業外費用	91,204,940	20.4			
支払利息	86,092,288	19.3			
雑支出	5,112,652	1.1			
特別損失	8,081,521	1.8			
過年度損益修正損	8,081,521	1.8			
小計	446,231,593				
当年度純利益	71,887,247				
合計	518,118,840		合計	518,118,840	

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成16年度金額	構成比率
職員給与費	給料・手当	31,682,295	7.6
	法定福利費	5,111,453	1.2
	賃金	1,514,950	0.4
	計	38,308,698	9.1
資本費	支払利息	86,092,288	20.5
	減価償却費	191,301,586	45.6
	その他	228,897	0.1
	計	277,622,771	66.2
その他	動力費	30,299,577	7.2
	薬品費	5,155,450	1.2
	修繕費	19,755,842	4.7
	材料費	2,090,701	0.5
	委託料	27,245,838	6.5
	その他	18,781,060	4.5
	計	103,328,468	24.6
合計		419,259,937	94.0
給水原価 に含まない費用	受託工事費	17,596,695	3.9
	材料売却原価	1,293,440	0.3
	特別損失	8,081,521	1.8
	計	26,971,656	6.0
合計		446,231,593	100.0

比較貸借対照表

(単位 円、%)

借方 (資産)			貸方 (収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
固定資産	8,129,706,594	89.0	流動負債	109,006,999	1.2
有形固定資産	8,129,706,594	89.0	未払金	74,750,057	0.8
土地	418,159,747	4.6	預り金	34,256,942	0.4
建物	298,811,267	3.3	資本金	6,823,195,853	74.7
構築物	6,041,551,283	66.2	自己資本金	2,211,396,081	24.2
機械及び装置	1,290,788,577	14.1	固有資本金	657,316,516	7.2
車両運搬具	4,307,973	0.0	繰入資本金	550,792,000	6.0
工具器具及び備品	43,835,367	0.5	組入資本金	1,003,287,565	11.0
建設仮勘定	32,252,380	0.4	借入資本金	4,611,799,772	50.5
流動資産	1,002,434,448	11.0	企業債	4,611,799,772	50.5
現金	691,343,683	7.6	剰余金	2,199,938,190	24.1
未収金	307,131,517	3.4	資本剰余金	1,654,359,772	18.1
貯蔵品	2,981,888	0.0	国庫補助金	437,687,830	4.8
前払費用	977,360	0.0	工事負担金	923,330,500	10.1
			受贈財産評価額	101,652,931	1.1
			加入金	58,480,000	0.6
			物件補償	133,208,511	1.5
			利益剰余金	545,578,418	6.0
			減債積立金	111,363,893	1.2
			利益積立金	5,215,000	0.1
			建設改良積立金	46,000,000	0.5
			当年度未処分利益剰余金	382,999,525	4.2
			前年度繰越利益剰余金	311,112,278	3.4
			当年度純利益	71,887,247	0.8
合計	9,132,141,042	100.0	合計	9,132,141,042	100.0

別表 5

分析項目	算式	16年度比率	平成15年度 類似都市平 均値	単位
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ $\frac{8,129,706,594}{9,132,141,042} \times 100$	89.0	88.8	%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ $\frac{1,002,434,448}{9,132,141,042} \times 100$	11.0	11.2	%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ $\frac{0}{9,132,141,042} \times 100$	0.0	39.8	%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ $\frac{109,006,999}{9,132,141,042} \times 100$	1.2	1.9	%
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ $\frac{4,411,334,271}{9,132,141,042} \times 100$	48.3	58.3	%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ $\frac{8,129,706,594}{4,411,334,271} \times 100$	184.3	152.2	%
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ $\frac{8,129,706,594}{4,411,334,271} \times 100$	467.1	90.5	%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{1,002,434,448}{109,006,999} \times 100$	919.6	589.7	%
酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{998,475,200}{109,006,999} \times 100$	352.5	578.8	%
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{691,343,683}{109,006,999} \times 100$	634.2	496.7	%
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$ $\frac{348,969,316}{2,208,765,581}$	0.2	0.2	回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ $\frac{348,969,316}{8,104,377,881}$	0.0	0.1	回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$ $\frac{348,969,316}{927,879,548}$	0.4	0.6	回
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$ $\frac{645,604,212}{665,229,112}$	1.0	/	回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$ $\frac{348,969,316}{252,291,768}$	1.4	4.2	回
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$ $\frac{548,000}{3,104,988}$	0.2	/	回
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{79,968,768}{9,032,257,428} \times 100$	0.9	0.7	%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{518,118,840}{446,231,593} \times 100$	116.1	106.9	%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{348,969,316}{329,334,395} \times 100$	106.0	121.7	%
職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{376,334,395}{11}$	34,212	51,751	千円
職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{47,117}{11}$	4,283	2,593	人
資本費	$\frac{\text{減価償却費} - \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{277,393,874}{3,291,130}$	32.0	/	円

説 明
固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。
固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金回転率は、企業の取引量である営業利益と営業に未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
総資本利益率は、経営する側から総資本(負債+資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
総収益対措費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%セントを超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見る。数値は、大きいほど良い。
職員数が適正であるかみる。数値がおおきいほどよい。
有収水量に対する資本費用の割合を示す。数値は小さいほど良い。

業務実績比較表

項 目	単 位	平 成 1 6 年 度
行 政 区 域 内 人 口	人	72,521
給 水 区 域 内 人 口	人	47,216
計 画 給 水 人 口	人	50,600
現 在 給 水 人 口	人	47,117
給水区域内人口に対する普及率	%	99.8
給 水 世 帯 数	戸	17,589
総 配 水 量	m ³	3,811,540
有 収 水 量	m ³	3,291,130
有 収 率	%	86.3
配 水 管 延 長	m	247,200
一 日 最 大 配 水 量	m ³	24,540
一 日 平 均 配 水 量	m ³	22,290
給 水 原 価	円	127.4
供 給 単 価	円	103.6
有収水量 1 m ³ 当り純利益	円	21.8
職 員 数 (除 く 管 理 者)	人	11